

CN46 Project Activity Report

社外版
最終更新 2026年6月

目次

概要

会社概要	3
企業理念	3
推進体制	4
基本的な考え方、活動方針	4
2030 マイルストーンビジョン	5
2050 カーボンニュートラルビジョン	6
マイルストーン・最終目標	7
カーボンニュートラルロードマップ	7・8
CO ₂ 排出量の推移	9

活動概要

2023 年度 活動内容	10
2024 年度 活動内容	11・12
2025 年度 活動内容	13
2026 年度以降の予定	14

会社概要

会社名	ファインネクス株式会社 (FINECS CO., LTD.)
代表者名	松田 竜彦
所在地	
本社	富山県中新川郡舟橋村舟橋 415
上条工場	富山県富山市水橋石割 1-8
JMT 工場	富山県富山市水橋石割 1-5
IMT 南工場	富山県富山市水橋北馬場 1-8
東京支店	東京都港区北青山 2 丁目 12 番 4 号
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-6-23 第三堀内ビル 9F
創立	1969(昭和 44)年 3 月 1 日
資本金	1 億円
従業員数	400 名(パート、実習生含む)
業種名	電子部品製造業
生產品目	民生用エレクトロニクス部品 自動車用エレクトロニクス部品

企業理念

ファインネクスの企業理念

FINE Customer **S**atisfaction

「お客様に高い満足を提供する」

FINE + CS

この理念を実現するために、3つのファインを掲げています。

FINE Engineering

ファイン・エンジニアリング

未来を拓く最新の技術を追求します

FINE Communication

ファイン・コミュニケーション

人と社会に最善の信頼を築きます

FINE Service

ファイン・サービス

お客様へ最良の品質を提供します

当社は、理念や使命・ミッションの遂行を支える

もう 1 つの FINE+CS

FINE Co-worker **S**mile

「社員、共に働く仲間の笑顔と幸せ」を実現していきます。



推進体制

環境方針

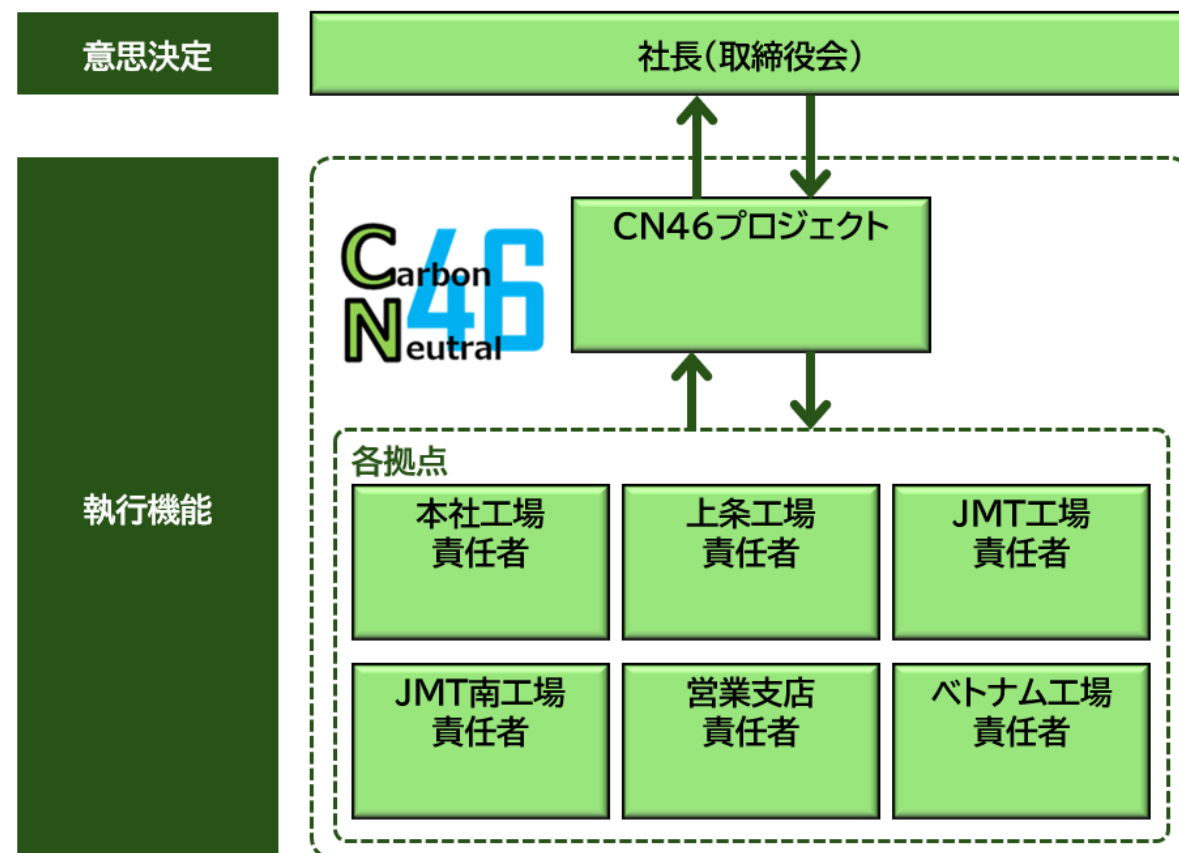
■ファインネクスグループは地球環境の保全、地球温暖化防止、循環型社会の形成を重要な課題として捉え、よりよい社会の実現に貢献します

推進組織

■社長の意思決定の下、下図の推進体制にて各拠点、関係部署と連携しながらカーボンニュートラル活動を継続的に推進・改善を進める

■カーボンニュートラル活動をリードする組織として、「CN46 プロジェクト」を 2021 年 10 月に発足

■同プロジェクトの責任者としてプロジェクトリーダーを任命



(2026 年 5 月時点)

基本的な考え方、活動方針

基本的な考え方

■自社の生産活動(Scope1、2)による CO₂排出量ゼロを目指す

■サプライチェーン(Scope3)に対してカーボンニュートラル活動を継続的に推進し脱炭素社会の実現を目指す

活動方針

■社内に対して情報発信をおこないカーボンニュートラル活動を推進

■社外に対してファインネクスの環境経営を通して PR・発信し、顧客の創造(新しい仕事の受注)に繋げる

■業界のベンチマークを積極的におこない、情報収集に努める

■SDGs に貢献する

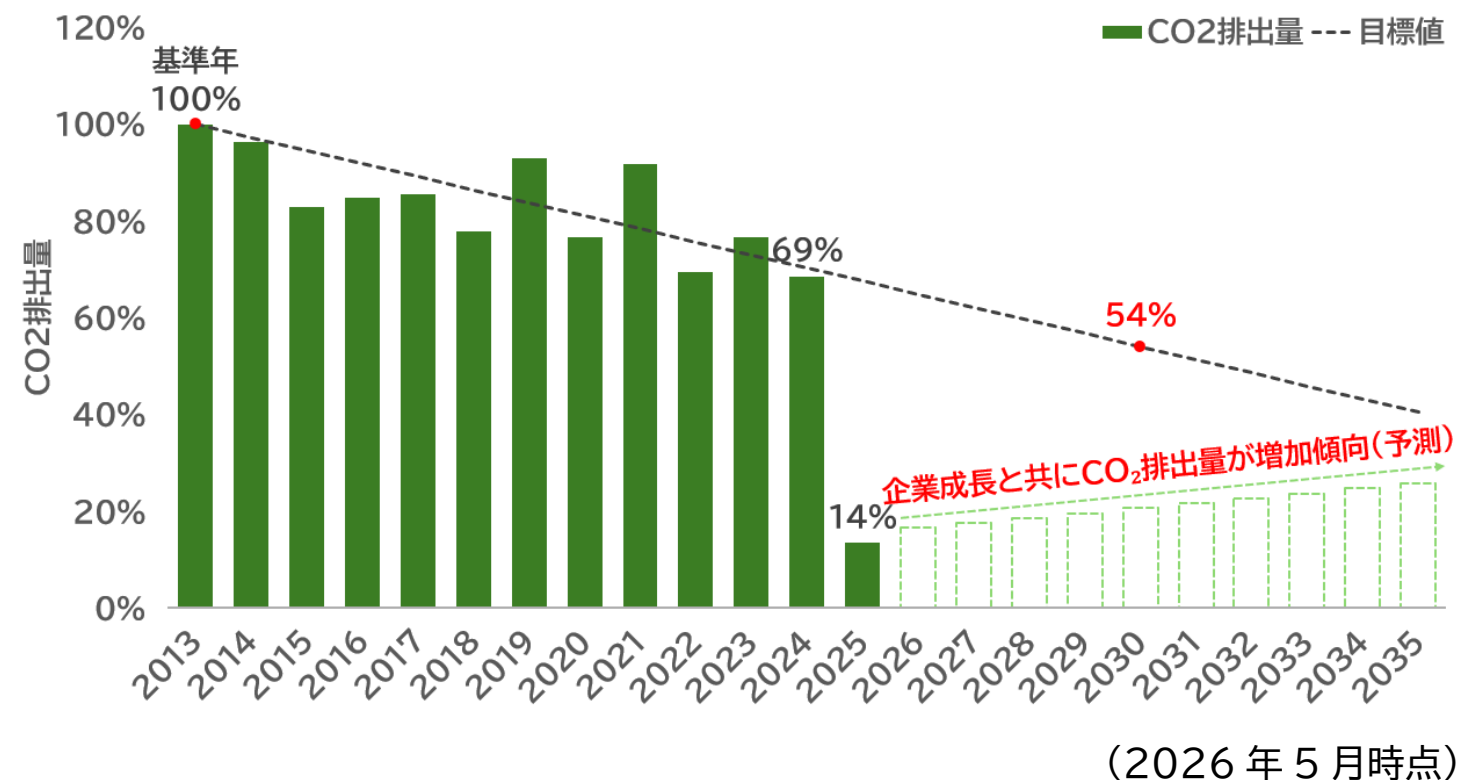
2030 マイルストーンビジョン

課題

■2024 年～2030 年までの CO₂排出量の予測では従来の一般電力を使用し続けた場合、下図のように企業成長と共に CO₂排出量が増加傾向になる可能性が高い

■再生可能エネルギーを調達することで CO₂排出量が大幅に低減させることが可能だが、調達コストが上がることで予想されるため製品価格に転嫁するなど営業、販売戦略との連携が必要

■主要な取引先(売上高、出荷数量が多いなど)製品や主要な生産拠点から先行して再生可能エネルギーへ転換もしくは非化石証書によるオフセットを進めることで 2030 マイルストーンに近づける手掛かりとする



自社

■工場敷地内に自家消費型太陽光発電設備を可能な限り導入し、自家消費率の向上を図る

■2025年に再生可能エネルギーを導入し大幅な CO₂排出量削減を実現

■顧客のニーズを捉えて(再生可能エネルギー、非化石証書など)、一般電力使用時よりも低炭素な製品を提供する

サプライチェーン

■Scope3 の CO₂排出量を把握するためにツール、効率的な方法の情報収集、準備

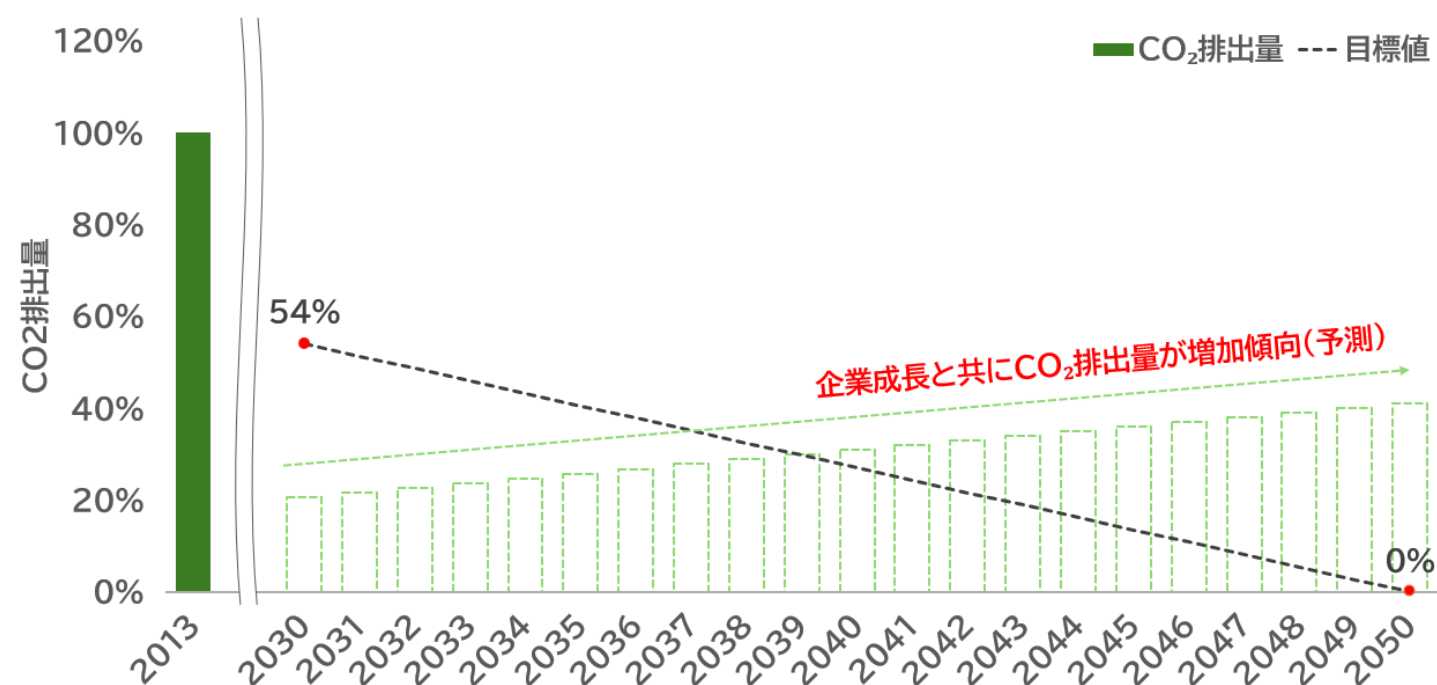
2050 カーボンニュートラルビジョン

課題

■2030 年～2050 年までの CO₂排出量の予測では従来の一般電力を使用した場合、下図のように企業成長と共に CO₂排出量が増加傾向になる可能性が高い

■2037 年までに 2013 年～2016 年にかけて工事した売電 (FIT)用太陽光発電設備の契約が全て期間満了になるため、各工場での活用方法の検討(全量で▲7%削減見込み)

■生産拠点単位でカーボンニュートラルを推進し、100%再生可能エネルギーを調達しているカーボンニュートラル工場の実現を進めると共に、外部への発信・PR によって調達コストが上がる分を価格に転嫁していく営業、販売戦略の検討が必要



(2026 年 5 月時点)

自社

■再生可能エネルギーの調達スキームの拡大

■カーボンニュートラル工場の実現

■ベトナム工場のカーボンニュートラル化推進

■オフセット、カーボンクレジットなどの購入スキームの開発

■地域貢献、発信・PR の確立

サプライチェーン

■Scope3 の CO₂排出量を把握のための組織整備、システム化

■サプライチェーンの CO₂排出量低減活動(カーボンニュートラル活動)の推進

マイルストーン、最終目標

■2020 年カーボンニュートラル宣言で示された日本政府の方針に準じて以下のマイルストーン（中間目標）、最終目標を設定

（2022 年 10 月時点）

マイルストーン

■2030 年度までに CO₂排出量を 2013 年度比 46%削減する

最終目標

■2050 年度までに CO₂排出量ゼロを目指す（カーボンニュートラル達成）

カーボンニュートラルロードマップ

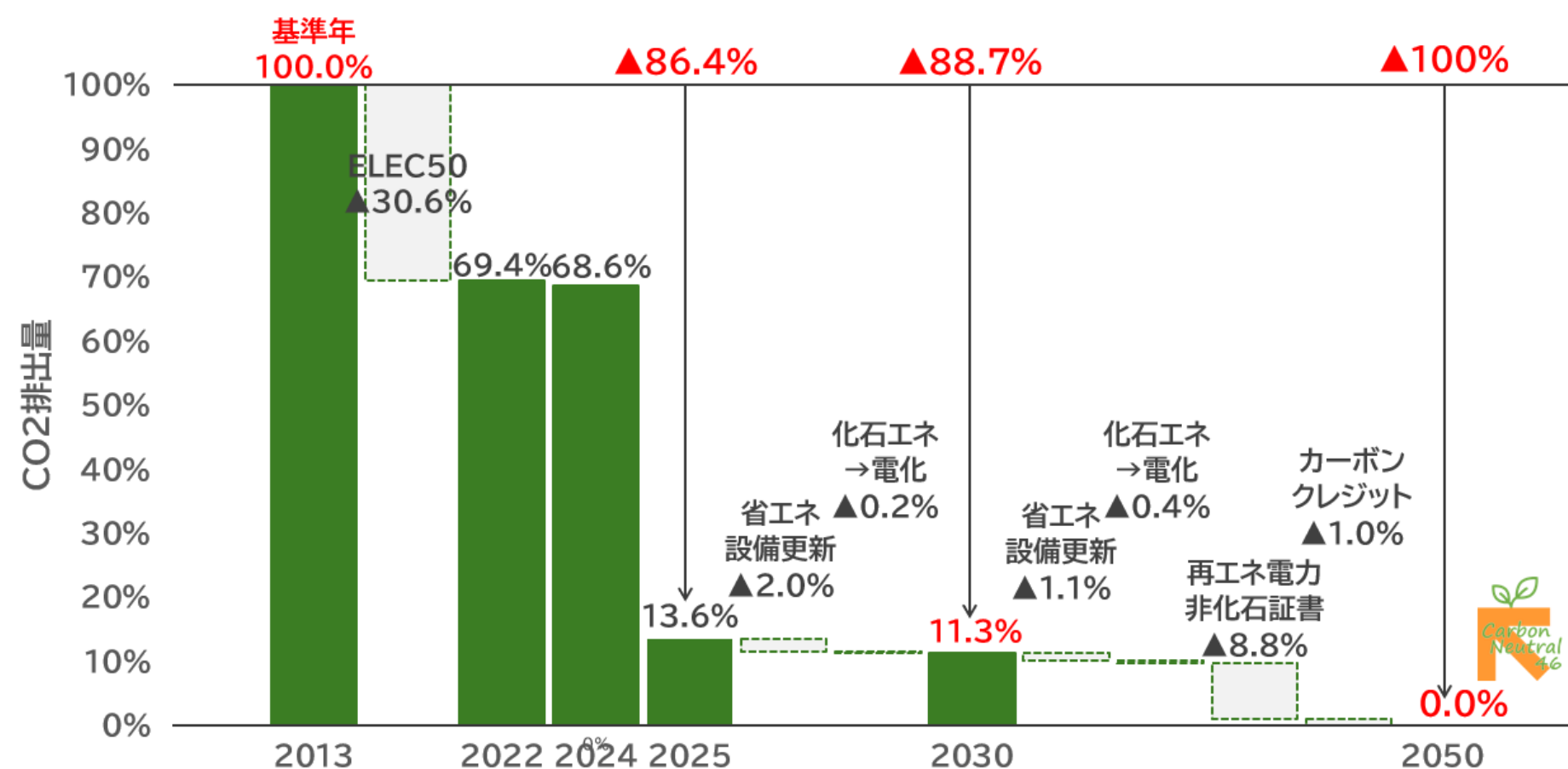
カーボンニュートラルロードマップ 2026

■カーボンニュートラル活動を推進するにあたり下図のロードマップ 2026 を作成

※ロードマップ 2025 を改定

※自社の生産活動(Scope1・2)に限定

■カーボンニュートラル達成のための基本的な柱施策として、「省エネ、設備更新による CO₂排出量削減」、「化石エネルギーの電化(電気化)による CO₂排出量削減」、「自家消費型太陽光発電設備(蓄電池システム含)の導入による CO₂排出量削減」、「再生可能エネルギーへの転換、非化石証書の購入による CO₂排出量削減」、「カーボンクレジット(環境保全事業)による CO₂排出量削減」の 5 つを設定



（2026 年 5 月時点）

カーボンニュートラルロードマップ

省エネ、設備更新

■7S 推進委員会と連携し 7S クロスパトロール、50 項目自主パトロールなどの活動を通して節電・ムダ使い防止(消費電力量の抑制)

■省エネ商品の導入(消費電力量の削減)

■老朽設備の更新タイミングで従来設備よりも省エネ性能の高い設備へ更新(消費電力量の削減)

化石エネルギーの電化(電気化)

■社用車(ガソリン車)を電気自動車もしくはハイブリッド車への買い替えを推進(直接排出の抑制)

■JMT 工場めっき装置のガスリフロー炉を電気炉へ変更(直接排出の削減)

自家消費型太陽光発電設備(蓄電池システム含)の導入

■自家消費型太陽光発電設備(オンサイト)の新規導入・推進(再生可能エネルギーの使用)

■2013～2016 年導入の太陽光発電設備(FIT 切れ)の活用方法の検討(再生可能エネルギーの使用)

■FIT 切れ太陽光発電設備を用いた蓄電池システムの導入(再生可能エネルギーの使用)

再生可能エネルギーへの転換、非化石証書の購入

■再生可能エネルギーの購入(再生可能エネルギーの使用)

■地産地消の再生可能エネルギーの購入検討(再生可能エネルギーの使用)

■非化石証書の購入(オフセット)

カーボンクレジット(環境保全事業)

■富山県内の環境保全事業を通じた J-クレジットの購入(オフセット)

CO₂排出量の推移

企業活動に関する CO₂排出量(Scope1、2、3)

■Scope1・2 は一次データを基に環境省のガイドラインに基づいた CO₂排出量の算定が可能ではあるが、Scope3 については未着手のため企業活動全体(Scope1・2・3)の CO₂排出量は把握できていない

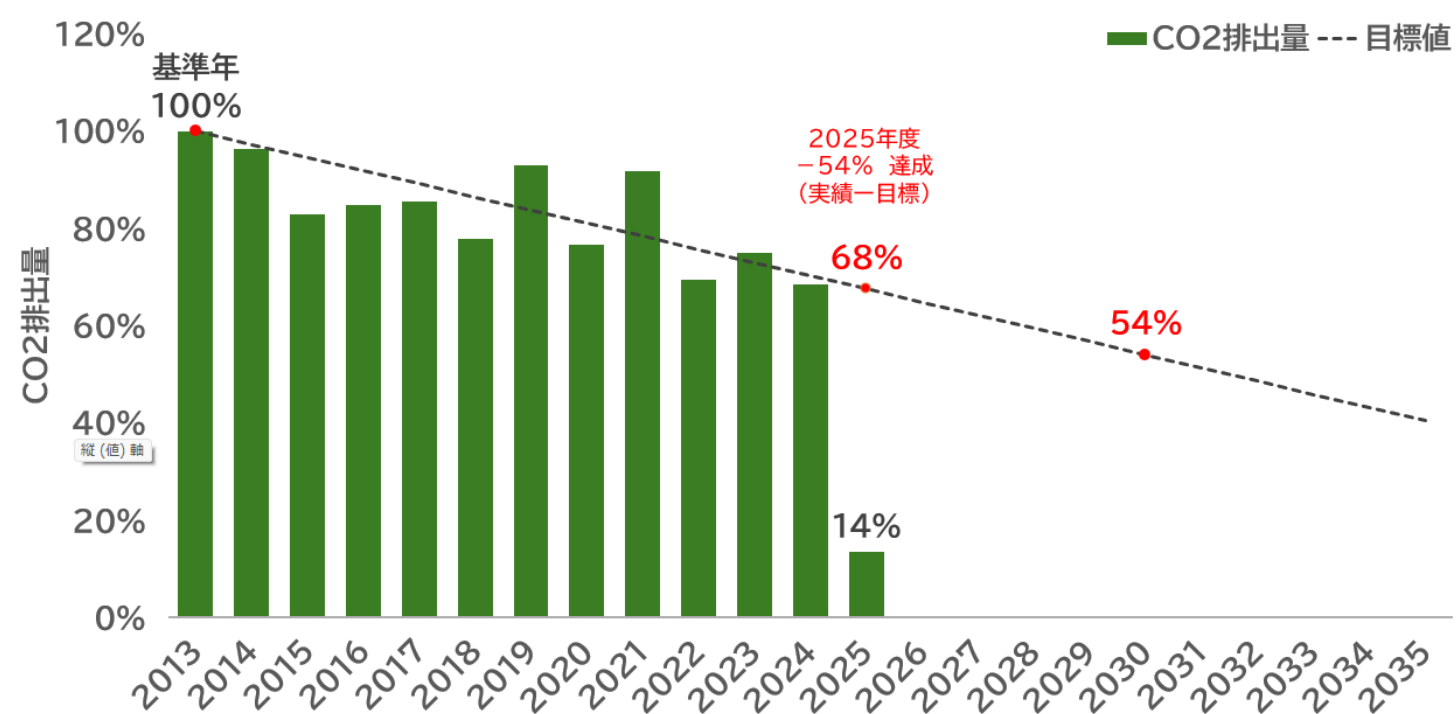
サプライチェーンに関する CO₂排出量(Scope3)

■未着手のため把握できていない

生産活動に関する CO₂排出量の推移(Scope1、2)

■下図のように 2025 年度は目標値 68%に対して 14%となり 54%削減で目標達成

■国内 4 工場において再エネ導入のため大幅に CO₂排出量を削減できた



(2026 年 5 月時点)

2023 年度 活動内容

自家消費型太陽光発電設備の導入(上条工場)

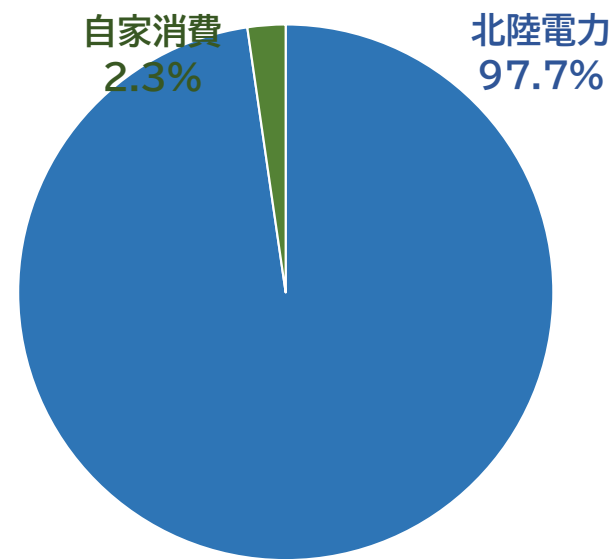
■2024 年 3 月上条工場(建屋)に自家消費型太陽光発電設備の新規工事が完了

■同年 4 月から自家消費型太陽光発電システムの運用開始



■下図のように同設備導入により上条工場の自家消費率が 0%→2.3%に向上

電力調達比率
(上条工場)
2024年4月



(2024 年 4 月時点)

工場照明の LED 化

■工場照明を対象に蛍光灯を LED に変更

ネオン管の LED 化(JMT 南工場)

■ネオン管(会社ロゴ)を LED に変更

エアコンプレッサーの土日停止(本社工場)

■エアコンプレッサーを土日停止する運用(工場が稼働しないため)に変更

余剰エアコンプレッサーの停止(上条工場)

■余剰エアコンプレッサー(サブ機)を停止する運用(生産量が減り必要なエア流量が減ったため)に変更

2023 年度 CO₂削減量実績

■同年度のカーボンニュートラル活動の削減量合計 1.5%
(2013 年を100%として)

2024 年度 活動内容

自家消費型太陽光発電設備の導入(JMT 工場)

■2024 年 11 月 JMT 工場(建屋)に自家消費型太陽光発電設備の新規工事が完了

※発電設備は JMT 工場に設置するが発電した電気は送電線を通して上条工場へ供給

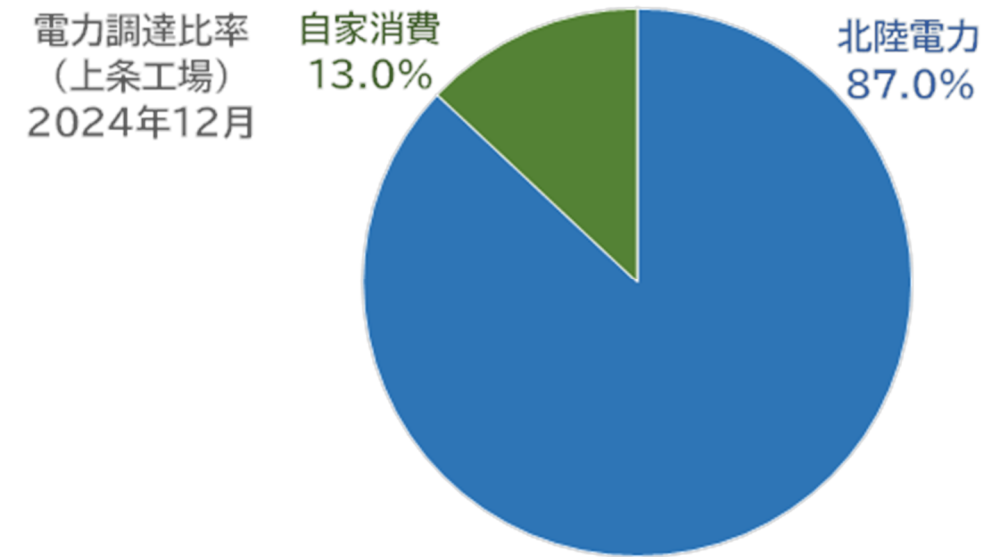
■同年 12 月より自家消費型太陽光発電システムの運用開始



■前年度導入設備と合わせて、年間▲2.5%

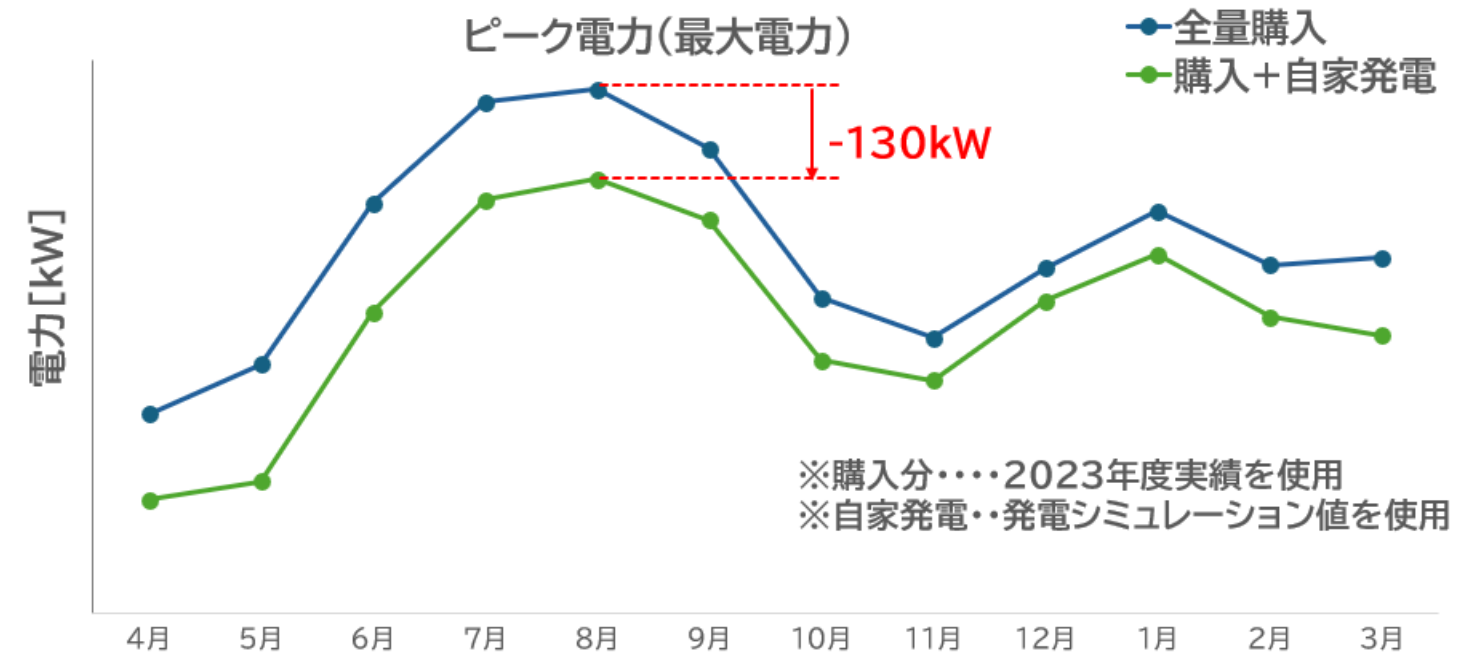
(2013 年を 100%として)

■右上図のように同設備導入により上条工場の自家消費率が 2.3% →13.0%へ向上



(2024 年 12 月時点)

■自家消費率が向上したことによりピーク電力の抑制に大きく貢献し
下図のように最大電力▲130kW 見込み(2026 年度適用予定)



(2024 年 12 月時点)

2024 年度 活動内容

工場照明の LED 化

■工場照明を対象に蛍光灯を LED に変更

受電設備の更新(本社工場)

■老朽化した受電設備を高効率タイプへ更新

電気フォークリフトの導入(上条工場)

■老朽化したフォークリフト(ガソリン)を電気フォークリフトに更新



2024 年度 CO₂削減量実績

■同年度のカーボンニュートラル活動の削減量合計 2.4%
(2013 年を 100%として)

2025 年度 活動内容

再エネ電力導入

- 国内4工場を対象に北陸電力の再エネ電力を契約し、55.2% CO₂削減

太陽光発電自家消費設備の効果

- 太陽光発電自家消費設備の効果で、2.2%CO₂削減

工場照明の LED 化

- 工場照明を対象に蛍光灯を LED に変更し、0.2%CO₂削減

サイクロンタイプ(機械式)エアドライヤの導入

- 工場用エアのドライヤをサイクロンタイプに変更し、0.2%CO₂削減

ベトナム工場のエアコンプレッサ更新

- ベトナム工場のエアコンプレッサを更新し、0.7%CO₂削減

2025 年度 CO₂削減量実績

- 同年度のカーボンニュートラル活動の CO₂削減量合計 58.5% (2013 年を 100%として)

2026年度以降の予定

工場照明の LED 化(継続)

■2027年蛍光灯生産停止に対応するため工場照明を対象に蛍光灯を LED に変更を進める(未実施部分)

ベトナム工場の自家消費型太陽光発電システムの導入

■ベトナム工場において自家消費型太陽光発電を導入することでCO₂排出量削減を目指す

太陽光パネル増面に向けて新技術のResearch

■壁面の有効活用として軽量型ソーラーパネルの情報収集(ペロブスカイト太陽電池など)

FIT 切れ太陽光パネル活用方法の検討

■蓄電池システムの情報収集

更新履歴

2025 年 11 月	全般	新規発行
2026 年 6 月	情報追加	改訂



発行／CN46 プロジェクトチーム

最終更新／2026 年 6 月